

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 46

January 1989

諜報，情報，研究

斎藤 眞（国際基督教大学）

本年も12月8日がきた。毎年12月8日になると、少々気にかかることがある。それは、「ローズヴェルト謀略説」、ローズヴェルト大統領は、日本軍が真珠湾攻撃を行うことを知っていたが、知らぬふりをしてあえて攻撃させ、もって参戦の機会をつかんだという説である。その論拠として「マジック」の存在、すなわちアメリカ側が日本の暗号を解読していたことがあげられる。確かに、アメリカ側は暗号を解読していたし、日本軍輸送船団の東シナ海南下も把握していた。しかし、アメリカ側が具体的に真珠湾攻撃の暗号を解読していた証拠もないし、日本海軍機動部隊の北太平洋東進を把握していた形跡もない。つまり、アメリカ側は開戦を予知していたが、真珠湾攻撃は予知していなかったのではなからうか。また、「謀略」があったとしても、その謀略にまざまざとはめられたとあっては、俗にいう恥の上塗りこそなれ、別に日本の免罪符とはならないのではないか。

しかし、ここで私が気にかかるのは「謀略説」の当否ではない。それと関連して指摘される日本は情報に弱いということの意味についてである。端的に言えば「情報に弱い」ということが、専ら暗号といった、いわゆる諜報的側面に矮小化されやすいことについてである。もとより諜報活動が国際政治のある側面をなしていることは否定しえない。だが、諜報は情報のごく一部でしかない。重要な情報源は、ごく普通の、公開されたメディアであるといえよう。その点、私が感服したのは、第二次大戦中、駐米イギリス大使館情報機関の一部としておかれた政治学者アイザア・バーリンを中心とする数名のグループの活動である。彼らの役目は、アメリカの国内情勢をまとめて「週間政治報告」としてロンドンに送ることだった。それは、何ら秘密めいた情報ではなく、新聞、

ラジオ、雑誌、会話などを通じての普通の情報が客観的に、要領よくまとめられたものである。これらの情報がチャーチル、イーデンといった政策決定者の判断材料として送られ、利用された。

もちろん日本でも、在外公館から多くの情報が送られてきた。日本の第二次大戦参戦（太平洋戦争開戦）によって決定的な重要性をもったのは、ドイツの戦争遂行能力についての情報と判断であろう。その時、スウェーデンの小野寺陸軍武官のごとく正確な情報と判断とを送ってきた人もいるが、それは結局無視される。そして、ドイツの大島大使（陸軍中將）のドイツは勝つという一方的情報のみが受け入れられた。情報は送り手のみならず、受け手によっても左右される。良き聞き手をもたない限り、良き情報もそれこそ馬の耳に念仏に終る。

良き聞き手をつくるものは、結局責任という倫理と識別という知力にはかならない。前者、皆で誤ればこわくないという無責任の体質についてはともかくとして、後者、識別能力は地道な客観的な研究の広汎な蓄積によって支えられる。今日の日本は、情報不足どころか情報過剰の嫌いすらある。その結果、たとえば、国際政治についても、アメリカについても、中国についてもよく判っているという無意識の前提、否傲慢がありはしないか。多くの情報を識別し、活かす地下水のごとき研究、国際政治研究、地域研究こそ、太平洋開戦時にも、そして残念ながら今日なお、日本に不足しているものではなからうか。何もかも「国際化」というレッテルがはられている今日、実は「国際研究」それ自体は案外なおざりにされているのではなからうか。「真珠湾を忘れるな」というスローガンは、アメリカ人のためにあるのではなく、日本人のためにこそあるのかもしれない。

秋季研究大会概況

共通論題Ⅰ 『国際関係論の方法と課題』

国際社会がますます流動的かつ多様化する現在、これを直接研究対象とする国際関係論は、既存の社会諸科学の枠組で説明できず、その方法や課題の見直しに迫られている。内外の研究者もこの点について大きな関心を抱いている。

さて、本セッションでは次の四つの報告があった。まず大芝亮助会員は研究者の意識に着目する。1987年12月から1988年1月の期間に、本学会員約1,300名を対象として実施された「日本における国際関係の理論研究動向に関するアンケート調査」の結果に基づき、学会員の意識の中では、(1)イデオロギーの持つ意味が低下している、(2)ナショナリズムが強くなる傾向に懸念を抱き、(3)その対応策として地域統合を注目している、(4)理論研究は必ずしも盛んとはいえないなどの点を明らかにした。一方こうした学会員の認識と実際の研究活動や業績との間にはしばしばギャップが存在することも指摘された。

次に関寛治会員は、政治学のグローバリゼーションと倫理に焦点をあてる。まず Post Behavioral Revolution の名の下に保守化傾向が進んできたアメリカの学界で、最近社会科学の倫理性を唱える動きが現れたことを重視し、日本においても倫理的、哲学的、技術的三条件の上に新しいグローバリズムをめざす政治学の確立が急務であると訴えた。

猪口孝会員は、国際政治経済学という立場から報告を行った。経済学が自己完結的な理論体系として精緻化の一途を辿り、経済学者だけの世界になりつつある中で、政治学者や政治経済学者は、純粋な経済に安全保障、技術、文化などの関連分野を有機的に把握する必要があると説いた。その際分析方法としては、(1)異分野の専門家による「学際的」研究ではなく、一人の研究者の内部で複数の方法論が統合される「学統的」研究でなければならない、(2)アクター分析も構造分析との関連で行い、システム全体のルール形成につながることを望まれると提案した。

最後に中嶋嶺雄会員は、地域研究の立場から論じた。現代は19世紀のマルクスやウェーバーなど巨匠によるグランドセオリーで政治学を説明する時代ではない。地域研究は社会科学としての有効性を失ったグランドセオリーの欠陥を指摘するものとして重要な役割を果たした。今後21世紀を目ざして新しい国際関係論のディシプリンを模索する中で、地域研究はディシプリンの検証手段として有効であるとし、国際関係論との相互関係を強調した。

4人の報告に対して、アンケート調査回答者(329名、約25パーセント)はどの程度本学会を代表しているのか、国際政治経済学の倫理的基盤とは何か、グランドセオリー(例えば覇権安定論)の大前提とは具体的に何をさすのか、学際的研究の有効性、グランドセオリーと数量分析に基づく実証主義の関係など質問が多数出され、活発な議論が展開された。(木村昌人)

(司会・神谷不二)

共通論題Ⅱ 『社会主義圏の新潮流とその波紋』

社会主義圏全般に、ここ数年ダイナミックな経済改革、政治改革の動きが拡がりつつあり、その成行きは国際関係のあり方に大きな影響を与える。そこでソ連、東欧、中国に関して活発に発言をされている三人の会員から報告をしてもらったが、いずれも充実した内容で、またそれぞれに他の報告に関するコメントを求めたところ、短い時間なりに鋭い論争が交わされ、充実したセッションになった。二日目の午後なのに数多く出席した会員たちも、熱心に聴き入っていた。

中西治会員(創価大学)は、ソ連についての報告で、ペレストロイカは工業化、市民社会化等というソ連社会の大きな変化そのものが促した意識革命・生活革命・制度革命であり、今後集団の多元化や政治制度の複数化が進むだろう、との展望を語った。ポーランドを中心に東欧に関して報告した伊東孝之・北大スラブ研究センター教授は、最近の東欧の政治変動を「一元的支配から権威主義的支配への移行」と位置づけ、一元的支配の弛緩によって社会システム、経済システムの自立化が進行しているが、政権の権威は「無政府状態への恐れ」に基礎をおくものにすぎず、多元的民主主義へのシステム変動の見通しは明るくない、と主張した。毛里和子会員(静岡県立大学)は中国について報告し、30年来の中国のレジームのソ連と比べた特徴は、経済の集中的な計画体制が形成されなかった点にあり、そのため80年代の改革のなかで集権的な経済システムがたちまち「溶解」し、社会的統合も崩れたが、反面政治改革は低迷していると述べ、客観的要請が大きいにもかかわらず、「ソフトな政治体制」への移行がきわめて困難なことを指摘した。

相互間のコメントでは、中西会員は伊東報告に関連して、ポーランドでは社会が多元的であり、「一元的支配」さえ確立していない。また社会主義を採用しなければポーランドは昔のように分割されてしまったのではないかと指摘した。伊東会長は中西報告がやや楽観的過ぎるといい、ペレストロイカは「知識人革命」という限界をもっており、経済改革はうまくいかず、将来民衆の右翼的

反乱さえありうるだろうとした。また同会員は中国について、生み出された富が消費に回ってしまい、生産的投資に向けられないとの問題点を述べた。毛里会員は中西報告について、ソ連の現状は党レゾーム維持のための改革だという面を見落としてはいないかといひ、また伊東報告に関連して、同じ「改革」といってもソ連、中国は上からのもので、ポーランドは下からの圧力への対応であり、その区別をはっきりさせるべきだと主張した。

フロアの8人から質問が出されたが、司会の不手際と会場の都合が重なって、十分な質疑応答がなされなかったことは残念であった。

(司会・木戸 蒨)

部会Ⅰ 地域紛争の新局面Ⅰ

第一報告者の五島文雄会員(大阪外国語大学)は、最近まで長期にわたってベトナムで調査研究に従事された体験を交えながら、「“カンボジア問題”の現状と見通し」と題して報告した。その要旨は、1987年12月と本年1月にシアヌーク・フンセン会談が実現し、7月にカンボジア4派が一同に会するジャカルタ会議が開催されるなど、カンボジア各派の間で政治解決のための具体的プログラムが討議されるようになった。また、ベトナムと中国も従来以上に積極的に政治的解決に取り組む姿勢をみせている。このため、残された原則的問題はベトナムに支援されたヘン・サムリン政権の解体を前提に「カンボジア問題」の解決をはかるか否かに絞られてきたというものであった。

第二報告者の伊豆見元会員(静岡県立大学)は「オリンピック後の南北朝鮮関係」と題して、南北対話の現状と展望について報告した。その要旨は、盧泰愚政権の登場後、韓国側はできるだけ朝鮮民主主義共和国(北朝鮮)の主張を受け入れる方向にその姿勢を転換し、北朝鮮側の主張する南北不可侵宣言を首脳会談の場で話し合うことに同意するところまで譲歩した。また、政治・軍事会談の開催にも同意する構えである。しかし、韓国の国内政治の行方が不透明であるかぎり、北朝鮮側がそれに応じるかどうかは楽観を許さない。現在進行中の南北国会会談予備会談は、今後も継続するものとみられるが、実質的な成果を挙げるところまで辿り着く可能性は大きくない、というものであった。

これに対して、会場からは、栗野鳳、関寛治、林理介会員から「ヘン・サムリン政権の解体によって、カンボジアに政治的安定がもたらされうるか」などの質問や、「北朝鮮はペレストロイカを必要とするような状態になり」などのコメントが寄せられた。

(司会・小此木政夫)

部会Ⅱ 日本外交史部会

本部会は、第一日の午前開かれ、「中国第三革命と日本の対応——政策参画者の動向を中心に」波多野勝会員(常盤大学)、「陸軍の「支那通」について」北岡伸一会員(立教大学)の二報告が行われ、その後質疑応答となった。

波多野報告は1915年から16年にかけての袁世凱の帝制運動に対する大隈内閣の対応を、新資料を駆使して時間的系列を追いつながりながら問題点を指摘された。とくに田中義一参謀次長の画策と活動が浮彫にされた。

北岡報告は、陸軍のいわゆる「支那通」について、陸軍の機構内における位置づけを明確にした上、その特徴を指摘し、新しい視角を提供された。「支那通」の国民党観の限界など興味ある論点が多かった。

波多野報告は精緻に史的展開を逐ひ、北岡報告は明晰な構造分析を行い、それぞれ日本外交史研究の典型的なアプローチを示された。きわめて充実した内容の両報告を得たことを参会者とともに感謝するものである。

両報告終了後、大山梓、五百旗頭真、藤井昇三、梅博の諸会員より報告内容について質問があり、両報告者が回答された。

日本の中国政策の展開と中国の歴史的潮流とのかかわりあいを考える上で、両報告は今後の研究に貴重な示唆を与えるものと思われる。

(司会・臼井勝美)

部会Ⅲ 地域紛争の新局面Ⅱ

1. ソ連と中東を横断する地域紛争——アルメニア問題とムスリム民族問題—— 山内昌之
2. イラン・イラク戦争の残したもの 高橋和夫
3. インティファダ(蜂起)——パレスチナ紛争の展開—— 池田明史

まったく収まるところを知らない様相をみせている現下の地域紛争について、3つの視点、①大国の関与——管理システム——、②当事国の選択、③トランスナショナルもしくはリンケージ現象としての特性から分析、報告がなされた。山内報告は、本88年2月ナゴルノ＝カラバフから発生したアルメニア民族運動をその事例としたが、それは自らキリスト教文化圏にあるアルメニア人をイスラームのアゼルバイジャン共和国からアルメニア共和国へ管轄を移すことを求めたものであった。それはロシア革命以前における「集団的記憶」の覚醒であり、「帰属の変更はあってはならない」としてきた政治学も、ここでは役にたたない。高橋報告は、本88年7月イランの停戦受諾により終息をみたイラン・イラク戦争は、米ソに

よる世界管理システムの崩壊の兆しとはいえ、その戦争の長期化は60にも及ぶ多数の国がこれに関与したことであった。そこで、この戦争を7つのポイントによって分析し、解明した。即ち、(1)国家の枠の保持、(2)米ソの管理能力の限界、(3) NICS 兵器、(4)動員能力、(5)化学兵器、(6)ミサイル戦争、(7)原理主義運動との関連がそれである。池田報告は、昨87年12月に始まったインティファダをどうみるかを1つの主題とした。それは、60年代、70年代と区別される「国家」意識の強調という状況下での、国家枠組みを拒否され続けてきたPLO・占領地住民の選択であったとする。その点では、イスラエルとの関連で、また中東世界に浮上しつつある問題として、社会経済体制の変容、国家と宗教の問題、エスニック集団の要因、及び安全保障問題という視点で、現下の事態の把握を捉え直す必要があると、言及した。

(司会・浦野起央)

部会Ⅳ 国際機構の現状と将来

まず小生より、国連がその発足以来の期待と失望の交錯から脱して、その誕生40周年前後より、改革に乗り出したことを述べ、引続いてその手がけてきた紛争が解決に向っての転機を迎えたことを指摘し、この際国連システム全体として見直しを行うことの意義を強調した。

ついで、まず緒方貞子会長が「国連の可能性と限界」と題し、国連の普遍性の原則がその発表過程において大きな課題とくにメンバーの増大、行財政問題、機構拡大を生み出して問題を投げかけた点を取りあげた。続いてその平和と安全の機能の分野に関し、最近の紛争処理の成功の背後に補助手段の活用があることを示しつつ、利益の合致、共通の認識、共同の行動の存在が寄与したと説明。また、国連機能の8割を占める経済社会の分野では従来より大きな貢献を行ってきたことを指摘、今後はその中枢的行動機関であるECOSOCの運用が重要であると述べた。

また、武者小路公秀会員は「国連大学の現状と課題」について、国連大学10年の歴史とともに歩んできた体験を振り返り、国連大学としては、西欧思考の復権ではなく、北より南への知的移転を重視すべきである点を強調した。さらに、グローバリズムとリージョナリズムの対話に触れ、第1日目の「国際関係論の課題」にリンクする論題を提供した。

議場を埋めた聴衆は終始熱心に聴講したが、講演後の質問において、(1)平和維持の成功の背後にある補助手段の問題、国連および国連大学の活動とNGOの参加の可能性の問題、国連大学の直面する問題の中、日本の学会

との協力関係、国際平和年行事における国連大学のあり方等につき関心が示された。

なお、緒方会員はソ連が国連を使い始めた点をとくに大きくとりあげ、モスクワにおけるシンポジウムでの印象を紹介した。

最後に小生より、今後、アフガン、イラン・イラクに引き続いて、西サハラ、ナミビア、カンボジア、キプロス等の紛争処理にハズミがつくことが期待されるが、それらの経験を通じて国連の機能が強化され、さらに国連に対する信頼が回復されることを注意深く見守ってゆきたいと締めくくった。

(司会・斎藤鎮男)

部会Ⅴ 脱国家行為体

——トライブとエスニシティ——

10月30日の部会Ⅴ「脱国家行為体—トライブとエスニシティ」では、報告はつぎの二つであった。

戸田真紀子（大阪大学大学院DC）：脱国家的トライブと国家建設の相剋——ナイジェリアの事例研究を中心に——

浅香幸枝（東京経済大学講師）：1980年代パンアメリカン日系大会の歴史と問題点

討論者（両報告あわせて）：小倉充夫（津田塾大学教授）

戸田報告は、ナイジェリアの事例研究を踏まえて、アフリカ型国家建設のモデルとして、欧米型同質的nation stateの形成モデルを否定し、tribesの多様性に立脚した並存的統合を提起するものであった。

浅香報告は、1981年から始まったパンアメリカン二世大会（2年毎に南北アメリカで開催）を、二世のアイデンティティと連帯の問題として、豊富な資料によって、解明するものであった。

戸田報告は、問題提起型で理論的であり、浅香報告は、資料発掘型で実証的であった。

両報告は、問題関心も方法論も対照的であったが、そこをまず討論者がうまく整理してくれた。

両報告ともに水準が高く、報告後の議論は、若い会員が積極的に発言し、きわめて活発であった。

小倉会員の討論をふくめて、戸田報告では、政治統合と文化多様性、経済利害、軍政、国境の関係、さらにtribeと民族の位置付けが、議論された。

同じく、浅香報告では、アンデンティティと国境を越える連帯の関係、さらに移民と日本の新しい関係が、議論された。

部会は大成功であったといっても、過言でなからう。

(司会・初瀬龍平)

『国際政治』（学会創立20周年記念号）の
英訳版第2冊の刊行について

1988年12月
日本国際政治学会

このたび『日本国際政治学会』（学会創立20周年記念号）の英訳版第2冊（INTERNATIONAL STUDIES IN JAPAN, 第1冊はJAPAN AND THE WORLD）が出来上がりましたので御案内申し上げます。内容は添付資料の通りです。

第1冊（日本外交史・日本外交関係）は、予定より遅くなりましたが1988年度中にコロンビア大学出版部より刊行予定です。第2冊は国際関係論・地域研究の歴史と理論を取り扱っています。日本語の原本の編集は12年前ですが、今回英文版を作成するに当たり可能な限り Up-To-Date になるよう加筆されています。編集責任者は第1冊・第2冊共に同志社大学の麻田貞雄教授です。どうか御研究あるいは学生指導に御活用下さいますようお願い申し上げます。

なお第2冊は学会刊行のため印刷費の原価に近い2,500円（学会員2割引）とします。第1冊は一般の販売用でコロンビア大学出版部が決めるためかなりの高額となる見込みです。

第2冊は下記の学会事務所で取り扱いますのでどうかお申し込み下さい。

〒186 東京都国立市中2丁目1番地
一橋大学磯野研究館内
日本国際政治学会
電話 0425 (72) 1101（内線467）
振替 東京6-30503番

（添付資料）

CONTENTS

Preface by the editor 1

1. An Overview of International Studies in Japan
Hosoya Chihiro 1

PART ONE

JAPAN'S RELATIONS WITH MAJOR POWERS
since Regaining Independence

2. Japanese-American Relations since 1952
Masuda Hiroshi and Asada Sadao 1
3. Postwar Sino-Japanese Relations
Ikei Masaru 1
4. Postwar Soviet-Japanese Relations
Saitō Motohide 1

PART TWO
HISTORICAL STUDIES

5. History of International Politics in East Asia
Uno Shigeaki and Yokoyama Hiroaki 1
6. History of American Foreign Relations
Yui Daizaburō 1
7. Diplomatic History of Continental Europe
Ueta Takako 1
8. British Diplomatic History
Sasaki Yūta 1
9. History of International Politics since W.W.II
Fukuda Shigeo, Kusama Hidesaburō, and Satō Shin'ichi 1

PART THREE
AREA STUDIES

10. East Asia
Moriyama Akio, Izumi Hajime, and Nakami Tatsuo 1
11. The Americas
Aruga Tadashi and Kamo Yūzō 1
12. The Soviet Union and Eastern Europe
Kido Shigeru 1
13. Western Europe
Kamei Hiroshi 1
14. Middle East and Africa
Urano Tatsuo 1

Notes on contributors 1

日本学術会議第14期会員（本学会推薦および
他学会推薦の本学会会員関係者）の活動状況
（委員会委員等）について

川田 侃 会員 第2部副部長、運営審議会役員、運営
審議会附置広報委員会委員、平和及び
国際摩擦特別委員会委員長、平和問題
研究連絡委員会幹事、政治学教育制度
研究連絡委員会委員

細田千博 会員 第6常置委員会（国際学術交流・協力
に関する審議）委員、政治学研究連絡
委員会委員

松本三郎 会員（アジア政経学会推薦） 第4常置委員会
（学術体制及び学術関係諸機関との連
携に関する審議）委員、資源・エネル
ギー問題特別委員会委員、政治学研究
連絡委員会委員

関 寛治 会員（日本平和学会推薦） 第5常置委員会
（学術情報・資料に関する審議）委員、
平和問題研究連絡委員会委員長、統計
学研究連絡委員会委員、学術文献情報
研究連絡委員会委員、政治学教育制度
研究連絡委員会幹事

学会運営組織図 (1989年1月末日現在)

理事会

(事業計画および予算・決算の認定, 学会全般に関する会務の執行)

理事 有賀 貞, 五百旗頭真, 池井 優, 猪口 孝, 宇野重昭, 浦野起央, 大畑篤四郎,
大畠英樹, 緒方貞子, 岡部達味, 神谷不二, 鴨 武彦, 川田 侃, 木戸 蓼, 高坂正堯,
佐藤栄一, 進藤栄一, 関 寛治, 高柳光男, 谷川榮彦, 永井陽之助, 中嶋嶺雄, 初瀬龍平,
馬場伸也, 平井友義, 平野健一郎, 福田茂夫, 藤井昇三, 細谷千博, 本間長世, 松本三郎,
武者小路公秀, 百瀬 宏, 蠟山道雄, 渡辺昭夫
監事 栗野 鳳, 小林幸男, 山本 満

運営委員会

(理事長補佐, 学会日常業務の処理)

有賀 貞(主), 松本三郎(副), 細谷千博, 永井陽之助, 宇野重昭, 大畑篤四郎, 大畠英樹,
鴨 武彦, 木戸 蓼, 佐藤栄一, 中嶋嶺雄, 渡辺昭夫

企画・研究委員会

(全国的な会員間研究組織の
統括・推進・研究大会企画)

宇野重昭(主)
中嶋嶺雄(副)
鴨 武彦(副)

研究分科会

日本外交史(大畑篤四郎), 東アジア国際政治史(藤井昇三),
ヨーロッパ国際政治史(百瀬 宏), 東アジア(中嶋嶺雄),
ソ連・東欧(羽場久渥子), 東南アジア(岡部達味),
アフリカ(小田英郎), 中近東(浦野起央・丸山直起),
アメリカ政治外交(高松基之), 国際統合(中原喜一郎),
トランス・ナショナル(馬場伸也), 政策決定(渡辺昭夫),
安全保障(伊豆見元), 数量政治(山本吉宜), 平和研究
(岡本三夫), ラテン・アメリカ(松下 洋), 国際交流
(杉山 恭), 国際政治経済(佐藤英夫)

地域・院生研究会

関西地域研究会(豊下楯彦)
名古屋国際政治研究会(福田茂夫)
東京地区院生研究会(角南治彦・河原匡見)

編集委員会

(機関誌の企画・編集・発行)

木戸 蓼(主), 黒柳米司(副), 阪中友久
波多野澄雄, 小此木政夫, 野林 健, 毛里和子

書評小委員会

(機関誌書評の企画)

黒柳米司(主), 佐藤元英,
田中明彦, 広瀬崇子

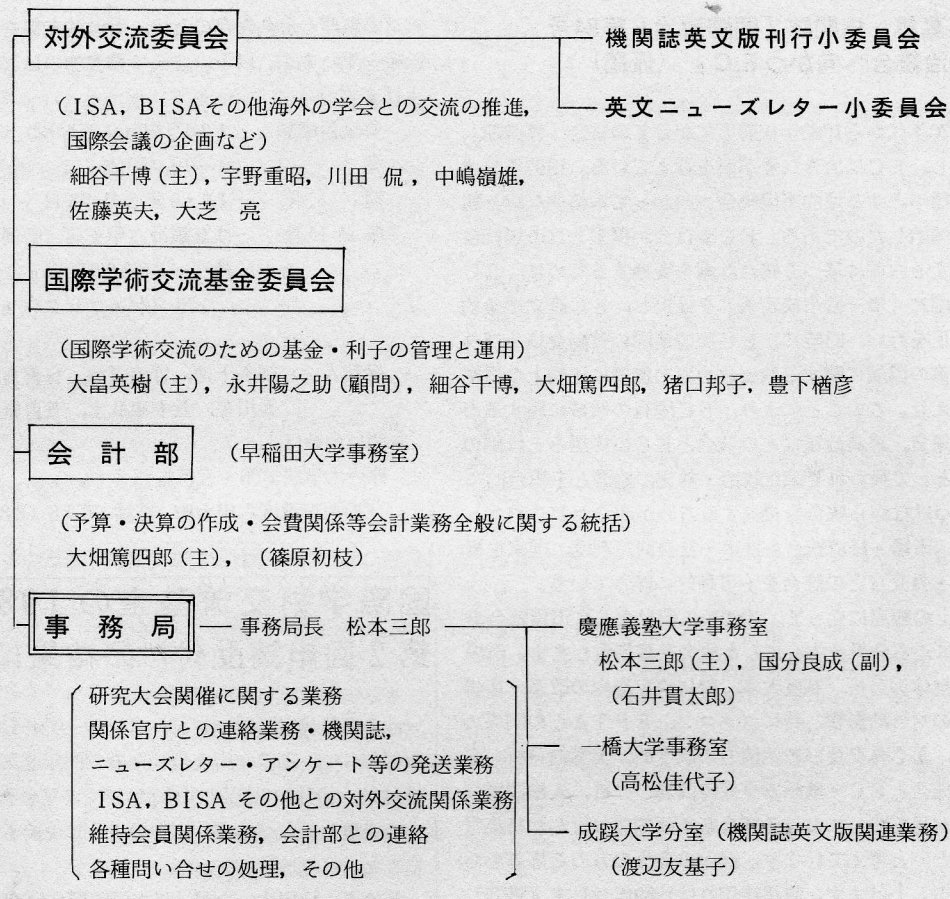
ニューズレター委員会

(ニューズレターの企画・編集・発行)

佐藤栄一(主), 望月敏弘, 庄司真理子, 御子芝幸

理事長
有賀 貞

副理事長
松本三郎



この度、学会事務局の体制が変わりましたので、会員の皆様に関係の深い部分について業務分担の別をお知らせ致します。
(松本三郎)

〔学会所在地事務室としての業務〕

学会あて通信、入会申し込み、学会あて郵便振替送金、会員住所の登録、学会あて電話の応待、理事会運営委員会関係および ISA, BISA 関係事務の処理など。

一橋大学事務室 (〒186 東京都国立市2-1 一橋大学 磯野研究館
0425-72-1101 内線409)

〔事務局長が担当する事務〕

機関誌の発送、研究大会開催校との連絡、大会案内状の作成・発送、アンケート発送・受領・整理、役員改選および関係官庁との連絡・届出関係事務の処理など。

慶應義塾大学事務室 (〒108 東京都港区三田2-15-45 慶應義塾大学三田研究室内
国分良成研究室 03-453-4511 内線3301)

原稿募集 機関誌「国際政治」第84号 「政治統合へ向かうEC」（仮題）

1970年代から1980年代前半にかけての統合「停滞期」を脱し、ECは大きな変革期を迎えている。1992年を達成目標年とする域内市場統合へ向かって本格的な取り組みを開始したのである。EC委員会が提案した市場統合に関する白書に基づく統合計画を実施するために、EC加盟国に「単一欧州議定書」を採択し、EC設立諸条約の改正を行い、同時に、EC加盟諸国の首脳会議及び外交政策の協調に関する欧州政治協力機構に条約上の根拠を与えた。このことにより、EC固有の領域に属する市場、通貨、経済政策などの統合とECの枠組みとは別の事柄として扱われて来た政治・外交の協調とを総合的に関連づけながら統合を推進する方針が明らかにされた。勿論、市場・経済統合も法律・社会的諸制度、国家主権、政治・外交などの統合を不可避免的に伴っている。

以上の観点に立って、1992年に向けたEC市場統合の実態に迫る分析を中心にした論文を募集致します。市場統合自体の分析、制度改革、特に決定過程の改革・市場統合の対外的影響、特にコモン、EFTAとの関係の発展、EC外交及び政治協力の制度的、実態的分析、ECの統合とEC・欧州安全保障問題の分析、人権問題など、84号をECにおける統合を多面的に分析した特集号にしたいと考えています。沢山の会員の方のご応募をお願い申し上げます。原稿締切りは1989年12月末（厳守）発行予定は1990年5月です。

ご連絡、お問い合わせは下記へお願いします。

金丸輝男

同志社大学法学部研究室

電話 075 (251) 3533 or 3552

ージの整理と永久保存のため、財政的支援を要する事態に陥っています。以下の要領で御参加のほどお願い申し上げます。

募金目標額	130万円（1万ドル）
個人一口	5千円（団体一口 10万円）
期限	1989年3月15日
振込口座	住友銀行六甲支店（普通口座） 番号 888000 「プランゲ・コレクション寄金」宛

発起人 細谷千博、竹前栄治、有賀貞、緒方貞子、
天川晃、五十嵐武士、五百旗頭真

お問い合わせは、

神戸大学法学部・五百旗頭まで。

（神戸市灘区六甲台町 電話 078 (881) 1212）

国際学術交流基金の1988年度 第2回申請受付けの結果について

さる9月10日発行のニューズレター第45号における公示によって、国際学術交流基金の1988年度第2回申請を受付け、10月30日開催の国際学術交流基金委員会において審議致しました結果、以下のように受給者を選定致しました。

受給者 稲田十一会員（日本国際問題研究所・研究員）

活動：1989年3月28日～4月1日 ロンドンで開催

されるISA年次大会に出席し、ペーパー

“Japan's Aid Diplomacy: Economic,
Political or Strategic?”を提出・報告

受給額：航空運賃（東京～ロンドン間往復）および

5日間滞在実費

（国際学術交流基金委員会）

プランゲ寄金のお願い

秋の学会の事務局報告で案内があり、また11月6日付の朝日新聞記事がありましたので、御承知の会員も多いと存じます。しかし、まだ目標額の半分程度しか集っていませんので、会員各位の御協力を是非ともお願いします。

占領期のおびただしい出版物の多くが、日本国内では失われましたが、メリーランド大学に「プランゲ・コレクション」として最も完全な形で保存されています。貴重な研究資料であり戦後日本の文化財でもある330万ペ

学会活動報告

8月27日（土） 理事監事選挙管理委員会

（東京六本木・国際文化会館、午前10時～7時）

評議員による投票（総数248有効237を開票し理事35名、監事3名の当選者およびそれぞれの補欠3名を決定〔新理事監事就任者については別項参照、理事当選者の衛藤渚吉、監事当選者の石川忠雄両会員は就任を辞退〕

10月28日（金） 運営委員会

（東京九段・アルカディア市ヶ谷私学会館、

午後4時30分～6時）

同日 理事会（旧）

（私学会館、午後6時～9時）

審議事項：①新入会員承認の件〔26名の入会承認、別項参照〕、②次期正副理事長選出方法に関する件〔従来どおりとすることを承認〕、③1990～92年次評議員選出方法に関する件〔継続審議〕、④89年春季研究大会実施に関する件〔5月20日、21日、一橋大学〕、⑤名誉会員推挙の件〔内山正熊、吉村健蔵両会員（監事）を名誉理事に推挙〕。

10月29日（土）～30日（日） 秋季研究大会

（東京三田・慶應義塾大学）

詳細は別項後照、出席会員数約370名。

大会期間中、理事会（新）〔下記〕、総会、懇親会を開催、また運営委員会、編集委員会、国際学術交流基金委員会、書評小委員会を開催。

10月29日（土） 理事会（新）

（慶應義塾大学、午後0時15分～1時30分）

審議事項：①新理事長選出の件〔有賀理事を選出〕
②新副理事長選出の件〔松本理事を選出〕

事務局だより

機関誌89号を秋季大会の際受け取られなかった会員へのその号の発送は11月16日にすませました。

11月末現在、日本学術会議に提出する書類、文部省に提出する機関誌刊行について助成申請書などを準備しています。

さて1986年12月前任者百瀬宏理事より事務局長を引き継ぎまして以来、至らぬ点多くご迷惑をおかけしたことを恐れておりますが、今日までまずは大過なく務められましたことは、会員皆様のご協力によるものでありまして、厚くお礼申し上げます。後任は松本三郎副理事長の兼任となります。12月中に事務引き継ぎを了える予定ですが、事務局体制の詳細はこれから決めるところで、次号でお知らせします。理事長としてのご挨拶はアンケートご依頼の際に簡単ながら致しておりますし、またニューズレターには別に執筆の機会もあると存じますので、ここでは事務局長交代のご挨拶に留めます。

（有賀 貞）

編集委員会だより

編集主任 木戸 蒨

機関誌第95号は静岡県立大学の毛里和子会員を編集委員として、中ソ関係を中心とするアジアの国際情勢を取り上げる予定である。

研究分科会の近況

ヨーロッパ国際政治史分科会、小国部会

濱 口 學（国学院大学）

当分科会は、次の通り研究会を開催しました。

1988年6月26日

「小国の世界戦略—ユーゴスラヴィア非同盟外交の理論と実践」 定形 衛（大分大学）
コメンテーター 柴 宜弘（敬愛大学）

1988年10月15日

「戦後スウェーデンの外交政策—安全保障政策を中心として」 塩谷 保（中央大学）

なお、研究会で報告をご希望の方は、以下にご連絡下さい。また、研究会でとりあげるべきテーマなどがございましたらお申し越し下さい。

〒187 東京都小平市津田町2-1-1

津田塾大学国際関係学科百瀬研究室気付

ヨーロッパ国際政治史分科会 小国部会

<訂正>

秋季研究大会の分科会一覧中ヨーロッパ国際政治史の欄に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

誤 正

日本大学専任講師

日本大学兼任講師

国学院大学助教授

国学院大学教授

ソ連・東欧分科会

羽場 久渥子（法政大学）

10月30日（日）、秋期大会におけるソ連・東欧分科会での報告は、下記のように行われました。

報告者：秋野 豊氏（筑波大学）

テーマ：「ソ連の社会主義世界体制・国際共産主義運動への新たなアプローチ」

当日は、報告の面白さに加え、2日目の共通論題のテーマとも重なって、50名近い参加者を迎え、フロアからは中国・東欧研究者のコメントを含む活発な討議が行われました。

今後の研究会の報告予定は、以下のとおりです。

12月予定 横手 慎二氏

グロムイコ論（—45年まで）

来春予定 岩田 昌征氏（千葉大学）

現代ユーゴスラヴィアの諸問題

春期大会予定 広瀬 佳一氏（筑波大学院）
第二次世界大戦末期のポーランド
—ゴムウカを中心として—

来夏予定 安井 教浩氏（明治大学院）
1920年代のポーランド内政

研究会案内希望者あるいは報告希望者は、以下へ御連絡下さい。

〒102 千代田区富士見2-17-1
法政大学社会学部羽場研究室気付
ソ連・東欧 戦間期・戦後研究会

中近東分科会

浦野 起 央（日本大学）

宮田 律「イラン国民戦線の系譜——その形成と挫折——」

イラン政治を通じて民族の独立と民主主義の確立をそのイデオロギーとして活動し、弾圧をみつつも再浮上してきた、なかでもイランの石油国有化に大きな役割を果たしたイラン国民戦線の展開を報告の主題とした。それは1949年に形成され、イラン困民党、イラン党、モジャーヒーディーネ・イスラーム協会、イラン国家党を母体とし、その指導基盤は実践的政治家モサデックと思想家ハリール・マレキーにあり、後者は特に個別的第三勢力の理論者でトゥーデ党の歴史理論に対抗するものであった。結局、石油論争に有効な解決策をださないで、国民戦線は挫折の運命を辿るが、再びイスラーム革命後に再生し、短い活動を担った。この形成から挫折に至る局面について、思想と政治力学の2つの側面から、報告を行った。

政策決定・国際政治経済合同分科会

佐藤 英 夫（筑波大学）

慶應大学で開かれた秋期研究大会では、明田ゆかり会員（世界経済調査会）が「GATT紛争処理手続と米国の対応」というテーマで報告を行った。GATT紛争手続の歴史的発展と、米国の通商政策との絡みあいについての極めて示唆に富んだ報告であった。これに対して長尾悟会員（国際大学）、宮里政玄会員（国際大学）からそれぞれGATTと米国の通商政策についてのコメントがあり、それに基づいてフロアからの質問や意見が出て、活発な討論が展開された。

当合同分科会としては、今後なるべく若い研究者に報告の機会を与えたいと考えておりますので、報告を希望される方は以下に御連絡ください。

〒305 つくば市天王台1-1-1

筑波大学社会学系

佐藤（英）研究室気付

物故会員 瀬川善信（1988年11月25日逝去、埼玉大学・教授）会員は、本学会評議委員をつとめられ、国際法の分野で御活躍されるとともに、東京外国語大学でも教鞭を執られました。つつしんで御冥福をお祈り申し上げます。

編集後記

よき新年をお迎えのことと存じます。小生が編集主任をつとめるニューズレターは、今回が最後となります。第31号より46号まで、過去4年間に16号をお届け致しましたが、お蔭様で無事に任務を終えることができました。会員各位の御協力にたいし、編集委員一同、厚く御礼申し上げます。

この間、御多忙中に巻頭言をお書き下さった木戸蒔、斎藤鎮男、小田英郎、江口朴郎、須之部量三、勝部元、川田侃、蠟山道雄、宇野重昭、野村昭夫、猪木正道、平井友義、尾上正男、石川忠雄の諸先生には改めて御礼申し上げます。とくに最後の号には斎藤眞先生から珠玉のようなエッセイを頂戴し、感激致しました。

本学会が開かれた知的コミュニティーとしてさらに発展しますことを念願致しております。（中嶋嶺雄）
〔おことわり〕 紙幅の都合上、分科会の原稿の一部が次号おくりになりました。御了承下さい。

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄（主）、宇佐美滋（副）、伊豆見元、
井尻秀憲、河原地英武、小沢真澄（編集事務）

1989年1月25日発行

日本国際政治学会

ニューズレター委員会

〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21

東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内

Tel. (03) 917-6111 ex. 322

発行人 宇野 重昭

編集人 中嶋 嶺雄

印刷所 東洋出版印刷株式会社